



# 令和6年度決算 幸手市の 財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)



幸手市マスコットキャラクター  
さっちゃん

令和8年3月

総合政策部財政課

# 目次

I	財務書類について	1
II	財務書類	5
	一般会計等財務書類	5
	全体財務書類	17
	連結財務書類	23
III	主な指標	29

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

幸手市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報〔資産・負債〕や見えにくいコスト情報〔減価償却費等〕）を住民や議会等に説明するため、単式簿記による決算書の補完として、複式簿記・発生主義会計の手法を用いた財務書類を作成しています。平成 20 年度決算から平成 27 年度決算までは「総務省方式改訂モデル」による財務書類を、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

今後も引き続き、財務書類等の適切な作成を行い、そこから得られる指標を用いた分析等を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく資産管理や、予算編成などに活用していきます。

### 【注記】

各数値については、単位表示未満を四捨五入しているため、足し上げた値が合計値にならない場合があります。

# **I 財務書類について**

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

## 各表の名称と説明

### 【貸借対照表 : Balance Sheet】

貸借対照表は、年度末時点における幸手市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的に作成しています。「資産」をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

### 【行政コスト計算書 : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、会計期間中の幸手市の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を表しています。

### 【純資産変動計算書 : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の幸手市の純資産の変動を明らかにすることを目的に作成しています。貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

### 【資金収支計算書 : Cash Flow statement】

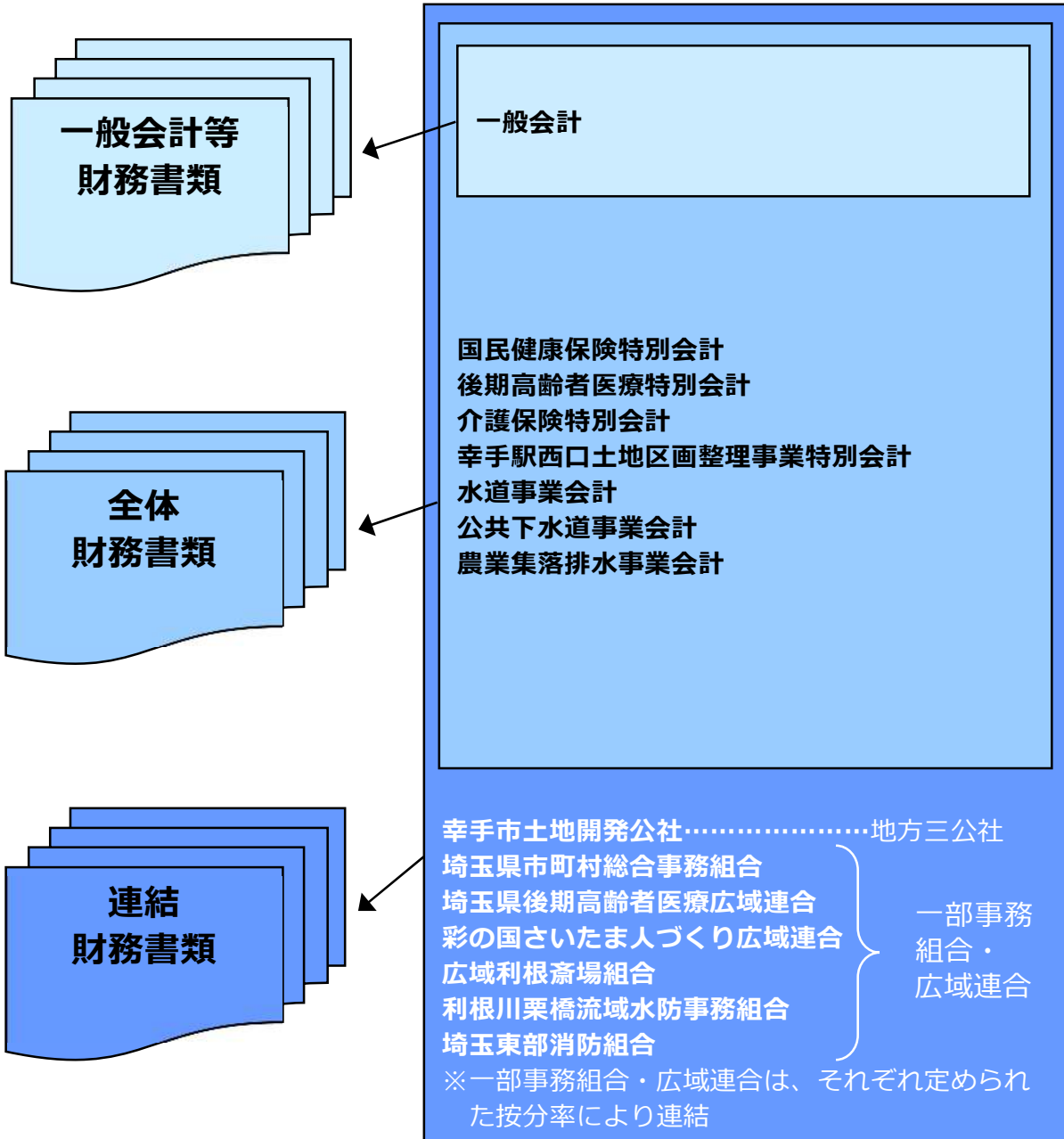
資金収支計算書は、幸手市の資金収支の状態、すなわち資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

## 各表のイメージ



## 対象とする会計及び関係団体について

幸手市の一般会計・特別会計に加え、連携・協力して行政サービスを実施している各事務組合・広域連合及び幸手市土地開発公社を一つの行政サービス実施主体とみなし、財務書類を作成しています。



## **Ⅱ 財務書類**

### **一般会計等財務書類**

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,256,897	固定負債	11,436,026
有形固定資産	61,552,238	地方債	9,737,019
事業用資産	25,272,703	長期未払金	-
土地	16,405,631	退職手当引当金	1,699,007
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,986,608	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,747,181	流動負債	1,538,027
工作物	2,692,522	1年内償還予定地方債	1,313,192
工作物減価償却累計額	△ 2,115,564	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	197,217
航空機	-	預り金	27,618
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,974,053
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	50,687	固定資産等形成分	64,989,783
インフラ資産	36,074,308	余剰分(不足分)	△ 11,692,085
土地	5,147,585		
建物	557,263		
建物減価償却累計額	△ 472,719		
工作物	70,726,653		
工作物減価償却累計額	△ 39,965,948		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,475		
物品	1,635,974		
物品減価償却累計額	△ 1,430,748		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,704,659		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,535		
長期貸付金	730,194		
基金	893,655		
減債基金	-		
その他	893,655		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,499		
流動資産	3,014,853		
現金預金	1,228,958		
未収金	57,172		
短期貸付金	1,390		
基金	1,731,496		
財政調整基金	1,270,100		
減債基金	461,395		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,162		
資産合計	66,271,750	純資産合計	53,297,698
		負債及び純資産合計	66,271,750

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,993,895
業務費用	9,551,485
人件費	3,294,298
職員給与費	1,888,305
賞与等引当金繰入額	197,217
退職手当引当金繰入額	211,472
その他	997,304
物件費等	5,878,151
物件費	3,405,522
維持補修費	307,792
減価償却費	2,164,837
その他	-
その他の業務費用	379,036
支払利息	24,197
徴収不能引当金繰入額	5,618
その他	349,220
移転費用	9,442,410
補助金等	3,694,878
社会保障給付	4,367,483
他会計への繰出金	1,376,673
その他	3,376
経常収益	452,241
使用料及び手数料	179,067
その他	273,174
純経常行政コスト	18,541,654
臨時損失	125
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	711
資産売却益	711
その他	-
純行政コスト	18,541,068

### 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,325,253	66,534,092		△ 12,208,840
純行政コスト(△)	△ 18,541,068			△ 18,541,068
財源	17,513,513			17,513,513
税金等	12,581,036			12,581,036
国県等補助金	4,932,478			4,932,478
本年度差額	△ 1,027,555			△ 1,027,555
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,544,310		1,544,310
有形固定資産等の増加		633,837		△ 633,837
有形固定資産等の減少		△ 2,340,028		2,340,028
貸付金・基金等の増加		1,002,736		△ 1,002,736
貸付金・基金等の減少		△ 840,855		840,855
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 1,027,555	△ 1,544,310		516,755
本年度末純資産残高	53,297,698	64,989,783		△ 11,692,085

資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,603,089
業務費用支出	7,160,679
人件費支出	3,077,484
物件費等支出	3,713,314
支払利息支出	24,197
その他の支出	345,683
移転費用支出	9,442,410
補助金等支出	3,694,878
社会保障給付支出	4,367,483
他会計への繰出支出	1,376,673
その他の支出	3,376
業務収入	17,828,296
税込等収入	12,565,343
国県等補助金収入	4,810,267
使用料及び手数料収入	179,067
その他の収入	273,619
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,225,206</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,325,860
公共施設等整備費支出	460,246
基金積立金支出	834,965
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,650
その他の支出	-
投資活動収入	830,718
国県等補助金収入	122,211
基金取崩収入	674,595
貸付金元金回収収入	31,726
資産売却収入	2,186
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 495,142</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,341,780
地方債償還支出	1,341,780
その他の支出	-
財務活動収入	661,000
地方債発行収入	661,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 680,780</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>49,284</b>
前年度末資金残高	1,152,055
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,201,340</b>
前年度末歳計外現金残高	29,349
本年度歳計外現金増減額	△ 1,731
本年度末歳計外現金残高	27,618
本年度末現金預金残高	1,228,958

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの…該当ありません。
- ② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金） ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準  
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格の概ね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式により処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更…該当ありません。
- (2) 表示方法の変更…該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

### 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃…該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生…該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象…該当ありません。

### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

### 5. 追加情報

#### (1) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (2) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

#### (3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.7%
将来負担比率	11.6%

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	—
繰越明許費繰越額	673,503千円
事故繰越額	12,963千円

(5) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
特にありません。

(6) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合は、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。

(7) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	17,303,161千円
充当可能財源等	16,112,877千円
標準財政規模	11,289,522千円
算入公債費等の額	1,046,346千円

(8) 基礎的財政収支

914,631千円

※基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

(9) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

(10) 財務四表における顕著な増減事項

特になし

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高 A	本年度		本年度末		本年度 償却額 F	差引本年度 末残高 (D)-(E) G
		増加額 B	減少額 C	残高 (A)+(B)-(C) D	減価償却 累計額 E		
事業用資産	48,933,059	240,518	38,129	49,135,448	23,862,745	502,898	25,272,703
土地	16,407,231	4,497	6,097	16,405,631	-	-	16,405,631
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,949,483	37,125	-	29,986,608	21,747,181	459,648	8,239,427
工作物	2,567,606	124,916	-	2,692,522	2,115,564	43,250	576,958
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,739	73,981	32,032	50,687	-	-	50,687
インフラ資産	76,268,418	385,357	140,800	76,512,975	40,438,668	1,451,425	36,074,308
土地	5,145,457	2,128	-	5,147,585	-	-	5,147,585
建物	557,263	-	-	557,263	472,719	15,071	84,543
工作物	70,438,537	288,116	-	70,726,653	39,965,948	1,436,354	30,760,705
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	127,162	95,113	140,800	81,475	-	-	81,475
物品	1,625,034	11,700	759	1,635,974	1,430,748	210,514	205,227
合計	126,826,512	637,575	179,689	127,284,398	65,732,160	2,164,837	61,552,238

#### ② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	上表G欄の内訳						
	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	3,362,302	14,051,790	2,147,193	1,405,886	319,583	291,939	3,692,773
土地	3,044,931	8,050,180	522,632	1,213,515	229,434	100,218	3,244,720
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	194,666	5,783,398	1,617,880	152,844	34,500	18,622	436,279
工作物	117,012	173,216	6,681	39,527	55,649	173,098	11,774
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,693	44,995	-	-	-	-	-
インフラ資産	35,653,727	36,656	-	-	21,088	0	332,824
土地	4,814,761	-	-	-	-	-	332,824
建物	47,888	36,656	-	-	-	-	-
工作物	30,709,603	-	-	-	21,088	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	81,475	-	-	-	-	-	-
物品	3,011	173,453	2,350	0	0	3,829	53,836
合計	39,019,040	14,261,898	2,149,543	1,405,886	340,671	295,768	4,079,432

## ③ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	債券	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	【参考】 財産に関する 調書記載額 (単位：円)
一般会計	2,352,455	272,696	-	2,625,150	2,625,150,427
財政調整基金	1,270,100	-	-	1,270,100	1,270,100,438
減債基金	263,511	197,884	-	461,395	461,395,096
公共施設整備基金	53,562	-	-	53,562	53,561,612
地域福祉基金	11,378	49,874	-	61,252	61,251,893
学校教育施設整備基金	103,586	-	-	103,586	103,586,343
子育て応援基金	105,000	-	-	105,000	105,000,066
庁舎建設基金	529,191	24,938	-	554,128	554,128,008
森林環境譲与税基金	16,127	-	-	16,127	16,126,971
合計	2,352,455	272,696	-	2,625,150	2,625,150,427

## ④ 貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計	730,194	0	1,390	0	731,584
入学準備貸付金	11,650	0	1,390	0	13,040
住宅新築資金等貸付金	684	0	0	0	684
土地開発公社経営健全化 無利子貸付金	717,860	0	0	0	717,860
合計	730,194	0	1,390	0	731,584

## ⑤ 長期延滞債権及び未収金の明細

(単位：千円)

種別	長期延滞債権		未収金			
	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額		
貸付金	(該当なし)	-	-	-		
	小計	0	0	0		
未収金	一般会計	75,535	5,499	57,172	4,162	
	個人市民税	30,485	2,219	25,552	1,860	
	法人市民税	2,462	179	3,169	231	
	固定資産税	23,741	1,728	22,463	1,635	
	軽自動車税	3,752	273	2,465	179	
	都市計画税	2,655	193	2,551	186	
	児童福祉費負担金	82	6	64	5	
	住宅使用料	429	31	0	0	
	幼稚園使用料	850	62	0	0	
	扶助費等返還金	11,078	807	906	66	
	保育所利用者副食費負担金	0	0	1	0	
	自動車臨時運行許可番号標弁償金	0	0	0	0	
		小計	75,535	5,499	57,172	4,162
	合計	75,535	5,499	57,172	4,162	

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他 (共済等)
	うち1年内 償還予定						共同発行債	住民公募債	
一般会計	11,050,211	1,313,191	6,598,366	2,819,947	998,448	463,685	-	-	169,764
公共事業等債	1,049,517	178,384	143,289	566,213	122,294	217,723	-	-	-
防災・減災・国土強靱化等債	70,493	8,669	54,225	-	16,268	-	-	-	-
旧緊急防災・減災事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	944,891	187,167	480,406	-	463,260	-	-	-	1,225
一般単独事業	1,202,655	107,802	0	658,054	303,676	72,386	-	-	168,539
財源対策債	543,041	63,755	60,399	216,116	92,950	173,576	-	-	-
減収補てん債	40,200	6,700	40,200	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	11,563	9,546	11,563	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	7,187,850	751,169	5,808,284	1,379,565	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,050,211	1,313,191	6,598,366	2,819,947	998,448	463,685	-	-	169,764

(単位：千円)

② 地方債等（利率別）の明細

種類	地方債等 残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超						
一般会計	11,050,211	10,956,868	83,626	9,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23%	
合計	11,050,211	10,956,868	83,626	9,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23%	

(単位：千円)

③ 地方債等（返済期間別）の明細

種類	地方債等 残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
		1,313,191	1,341,961	1,263,397	1,208,454	1,129,336	3,564,395	1,076,594	152,882									
一般会計	11,050,211	1,313,191	1,341,961	1,263,397	1,208,454	1,129,336	3,564,395	1,076,594	152,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,050,211	1,313,191	1,341,961	1,263,397	1,208,454	1,129,336	3,564,395	1,076,594	152,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

④特定の契約条項が付けられた地方債等の概要 (単位：千円)

種類	特定の契約条項が付けられた地方債等残高	契約条項の概要
(該当なし)		

⑤ 引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計	1,688,961	414,307	197,383	0	1,905,885
徴収不能引当金	9,551	5,618	5,508	0	9,661
退職手当引当金	1,487,535	211,472	0	0	1,699,007
賞与等引当金	191,875	197,217	191,875	0	197,217
合計	1,688,961	414,307	197,383	0	1,905,885

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	権現堂用水路改修事業負担金	埼玉県	25,802	県営地盤沈下対策事業(権現堂地区)実施に伴う負担金
	幸手領・権現堂2期地区長寿命化対策事業負担金	埼玉県	9,257	県営かんがい排水事業(長寿命化対策)「幸手領・権現堂2期地区」実施に伴う負担金
	その他		46,294	
	計		81,353	
その他の補助金等	定額減税調整給付金	令和6年度、市・県民税の所得割課税者であり、定額減税しきれないと見込まれる方	336,640	定額減税で減税しきれないと見込まれる方にその差額を給付
	ハッピーエール応援券事業費補助金	幸手市商工会	48,521	市民に商品券を配ることに伴い、市民の生活や市内商業者を支援
	その他		3,228,364	
合計	計		3,613,525	
合計			3,694,878	

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		6,744,685
		地方譲与税		177,909
		地方消費税交付金		1,207,848
		地方交付税		3,469,587
		分担金及び負担金		219,293
		寄附金		98,544
		その他		663,169
		小計		12,581,036
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	100,241
			県支出金	1,000
			計	101,241
		経常的補助金	国庫支出金	3,567,747
			県支出金	1,263,490
			計	4,831,237
小計		4,932,478		
合計		17,513,513		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	18,541,068	4,810,267	55,300	11,096,944	2,578,558
有形固定資産等の増加	633,837	122,211	605,700	△ 94,074	0
貸付金・基金等の増加	1,002,736	0	0	1,002,736	0
その他	0	0	0	0	0
合計	20,177,642	4,932,478	661,000	12,005,606	2,578,558

### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	1,228,958
現金・預金	1,201,340
歳計外現金	27,618
合計	1,228,958

# 全体財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,805,758	固定負債	26,141,639
有形固定資産	82,494,708	地方債等	14,617,730
事業用資産	25,272,703	長期未払金	-
土地	16,405,631	退職手当引当金	1,699,007
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,986,608	その他	9,824,902
建物減価償却累計額	△ 21,747,181	流動負債	2,294,132
工作物	2,692,522	1年内償還予定地方債等	1,774,337
工作物減価償却累計額	△ 2,115,564	未払金	259,126
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,849
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	210,999
航空機	-	預り金	43,940
航空機減価償却累計額	-	その他	2,881
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>28,435,771</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	50,687	固定資産等形成分	87,538,644
インフラ資産	55,845,401	余剰分(不足分)	△ 24,586,766
土地	5,763,917	他団体出資等分	-
建物	1,598,860		
建物減価償却累計額	△ 1,040,874		
工作物	103,359,064		
工作物減価償却累計額	△ 55,162,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,327,198		
物品	5,988,691		
物品減価償却累計額	△ 4,612,087		
無形固定資産	935,017		
ソフトウェア	-		
その他	935,017		
投資その他の資産	2,376,033		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
長期延滞債権	162,746		
長期貸付金	730,194		
基金	1,486,647		
減債基金	-		
その他	1,486,647		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,329		
流動資産	5,581,890		
現金預金	3,661,183		
未収金	198,346		
短期貸付金	1,390		
基金	1,731,496		
財政調整基金	1,270,100		
減債基金	461,395		
棚卸資産	4,120		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,643		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>62,951,878</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,387,648</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>91,387,648</b>

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,690,341
業務費用	11,742,106
人件費	3,446,702
職員給与費	1,974,101
賞与等引当金繰入額	208,844
退職手当引当金繰入額	211,472
その他	1,052,286
物件費等	7,606,785
物件費	4,173,988
維持補修費	399,267
減価償却費	3,033,529
その他	-
その他の業務費用	688,619
支払利息	85,892
徴収不能引当金繰入額	14,730
その他	587,997
移転費用	17,948,236
補助金等	13,545,499
社会保障給付	4,378,537
その他	24,200
経常収益	1,555,070
使用料及び手数料	1,178,026
その他	377,043
純経常行政コスト	28,135,271
臨時損失	799
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125
損失補償等引当金繰入額	-
その他	674
臨時利益	711
資産売却益	711
その他	-
純行政コスト	28,135,360

### 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,111,794	89,253,866	△ 25,142,072	-
純行政コスト(△)	△ 28,135,360		△ 28,135,360	-
財源	26,619,475		26,619,475	-
税金等	16,425,712		16,425,712	-
国県等補助金	10,193,763		10,193,763	-
本年度差額	△ 1,515,885		△ 1,515,885	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,715,222	1,715,222	
有形固定資産等の増加		1,441,077	△ 1,441,077	
有形固定資産等の減少		△ 3,240,996	3,240,996	
貸付金・基金等の増加		1,223,322	△ 1,223,322	
貸付金・基金等の減少		△ 1,138,625	1,138,625	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	355,969	-	355,969	
本年度純資産変動額	△ 1,159,916	△ 1,715,222	555,306	-
本年度末純資産残高	62,951,878	87,538,644	△ 24,586,766	-

資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,437,393
業務費用支出	8,489,157
人件費支出	3,229,652
物件費等支出	4,622,956
支払利息支出	85,892
その他の支出	550,657
移転費用支出	17,948,236
補助金等支出	13,545,499
社会保障給付支出	4,378,537
その他の支出	24,200
業務収入	27,904,253
税収等収入	16,312,398
国県等補助金収入	10,048,923
使用料及び手数料収入	1,167,347
その他の収入	375,585
臨時支出	674
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	674
臨時収入	-
業務活動収支	1,466,187
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,174,005
公共施設等整備費支出	1,210,148
基金積立金支出	913,500
投資及び出資金支出	△ 879
貸付金支出	30,650
その他の支出	20,587
投資活動収入	1,215,277
国県等補助金収入	230,339
基金取崩収入	837,895
貸付金元金回収収入	31,726
資産売却収入	6,610
その他の収入	108,707
投資活動収支	△ 958,728
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,794,903
地方債等償還支出	1,794,903
その他の支出	-
財務活動収入	1,271,833
地方債等発行収入	1,271,833
その他の収入	-
財務活動収支	△ 523,070
本年度資金収支額	△ 15,611
前年度末資金残高	3,649,176
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,633,564
前年度末歳計外現金残高	29,349
本年度歳計外現金増減額	△ 1,731
本年度末歳計外現金残高	27,618
本年度末現金預金残高	3,661,183

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの…該当ありません。
- ② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金） ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準  
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格の概ね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理  
水道事業会計及び公共下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式により処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更…該当ありません。
- (2) 表示方法の変更…該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

### 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃…該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生…該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象…該当ありません。

### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

### 5. 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

# 連結財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,577,556	固定負債	26,218,091
有形固定資産	82,837,817	地方債等	14,628,350
事業用資産	25,606,899	長期未払金	-
土地	16,499,168	退職手当引当金	1,764,820
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,521,562	その他	9,824,921
建物減価償却累計額	△ 22,111,211	流動負債	2,422,714
工作物	2,899,759	1年内償還予定地方債等	1,895,947
工作物減価償却累計額	△ 2,260,726	未払金	259,638
船舶	87	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 85	前受金	3,867
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,136
航空機	-	預り金	44,246
航空機減価償却累計額	-	その他	2,881
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>28,640,805</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	58,344	固定資産等形成分	87,331,494
インフラ資産	55,845,401	余剰分(不足分)	△ 22,912,747
土地	5,763,917	他団体出資等分	-
建物	1,598,860		
建物減価償却累計額	△ 1,040,874		
工作物	103,359,064		
工作物減価償却累計額	△ 55,162,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,327,198		
物品	6,044,849		
物品減価償却累計額	△ 4,659,331		
無形固定資産	936,747		
ソフトウェア	1,730		
その他	935,017		
投資その他の資産	1,802,992		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
長期延滞債権	162,746		
長期貸付金	12,334		
基金	1,630,466		
減債基金	-		
その他	1,630,466		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 14,329		
流動資産	7,481,996		
現金預金	3,826,661		
未収金	199,790		
短期貸付金	1,390		
基金	1,752,548		
財政調整基金	1,291,153		
減債基金	461,395		
棚卸資産	1,716,250		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,643		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>64,418,747</b>
<b>資産合計</b>	<b>93,059,552</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>93,059,552</b>

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	34,581,810
業務費用	11,942,441
人件費	3,515,736
職員給与費	2,035,630
賞与等引当金繰入額	213,622
退職手当引当金繰入額	212,722
その他	1,053,761
物件費等	7,737,925
物件費	4,269,181
維持補修費	414,199
減価償却費	3,052,507
その他	2,038
その他の業務費用	688,781
支払利息	85,905
徴収不能引当金繰入額	14,730
その他	588,146
移転費用	22,639,369
補助金等	11,412,652
社会保障給付	11,202,421
その他	24,296
経常収益	1,592,639
使用料及び手数料	1,193,009
その他	399,631
純経常行政コスト	32,989,171
臨時損失	799
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125
損失補償等引当金繰入額	-
その他	674
臨時利益	714
資産売却益	714
その他	0
純行政コスト	32,989,256

### 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,958,225	90,031,356	△ 24,073,132	-
純行政コスト(△)	△ 32,989,256		△ 32,989,256	-
財源	31,453,564		31,453,564	-
税金等	19,046,947		19,046,947	-
国県等補助金	12,406,616		12,406,616	-
本年度差額	△ 1,535,692		△ 1,535,692	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,763,885	1,763,885	
有形固定資産等の増加		1,453,285	△ 1,453,285	
有形固定資産等の減少		△ 3,259,973	3,259,973	
貸付金・基金等の増加		1,247,851	△ 1,247,851	
貸付金・基金等の減少		△ 1,205,048	1,205,048	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	13	13		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 361,496	△ 935,990	574,494	-
その他	357,698	-	357,698	
本年度純資産変動額	△ 1,539,478	△ 2,699,862	1,160,384	-
本年度末純資産残高	64,418,747	87,331,494	△ 22,912,747	-

資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,308,634
業務費用支出	8,669,273
人件費支出	3,297,228
物件費等支出	4,720,988
支払利息支出	85,905
その他の支出	565,152
移転費用支出	22,639,361
補助金等支出	11,412,701
社会保障給付支出	11,202,421
その他の支出	24,239
業務収入	32,777,190
税収等収入	18,933,619
国県等補助金収入	12,261,762
使用料及び手数料収入	1,184,653
その他の収入	397,156
臨時支出	674
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	674
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,467,882</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,212,407
公共施設等整備費支出	1,222,043
基金積立金支出	940,006
投資及び出資金支出	△ 879
貸付金支出	30,650
その他の支出	20,587
投資活動収入	1,281,073
国県等補助金収入	230,353
基金取崩収入	903,674
貸付金元金回収収入	31,726
資産売却収入	6,613
その他の収入	108,707
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 931,335</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,917,540
地方債等償還支出	1,917,533
その他の支出	7
財務活動収入	1,402,104
地方債等発行収入	1,402,104
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 515,436</b>
本年度資金収支額	21,112
前年度末資金残高	3,787,716
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,089
本年度末資金残高	3,798,739
前年度末歳計外現金残高	31,497
本年度歳計外現金増減額	△ 3,575
本年度末歳計外現金残高	27,922
本年度末現金預金残高	3,826,661

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの…該当ありません。
- ② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金） ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

### 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更…該当ありません。
- (2) 表示方法の変更…該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

### 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃…該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生…該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象…該当ありません。

### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

### 5. 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

一般会計等	一般会計 : 全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計 : 全部連結
特別会計	介護保険特別会計 : 全部連結
特別会計	後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
特別会計	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計 : 全部連結
特別会計	水道事業会計 : 全部連結
特別会計	公共下水道事業会計 : 全部連結
特別会計	農業集落排水事業会計 : 全部連結
一部事務組合・広域連合	埼玉県市町村総合事務組合 : 比例連結 (1.414%)
一部事務組合・広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.767%)
一部事務組合・広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合 : 比例連結 (0.793%)
一部事務組合・広域連合	広域利根斎場組合 : 比例連結 (13.8572%)
一部事務組合・広域連合	利根川栗橋流域水防事務組合 : 比例連結 (30.2500%)
一部事務組合・広域連合	埼玉東部消防組合 : 比例連結 (11.1389735%)
地方三公社	幸手市土地開発公社 : 全部連結

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

## **Ⅲ 主な指標**

## 財務書類の数値を用いた主な指標

(令和6年度決算)

(単位：千円)

### 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### ①有形固定資産減価償却率

参照 貸借対照表

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算式	【令和5年度】		【令和6年度】		【差】
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{62,347,089}{103,512,888} = 60.2\%$		$\frac{64,301,412}{103,963,046} = 61.9\%$		+1.7 <sub>㊦</sub>
(有形固定資産+減価償却費累計額)					

#### ②住民一人あたり資産

参照 貸借対照表

資産額を人口で除して住民一人当たりの資産額を表したものです。

算式	【令和5年度】		【令和6年度】		【差】
$\frac{\text{資産合計}}{\text{年度末人口(人)}}$	$\frac{67,765,003}{48,898} = 1,386$		$\frac{66,271,750}{48,630} = 1,363$		△23

#### ③将来世代負担比率

参照 貸借対照表

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算式	【令和5年度】		【令和6年度】		【差】
$\frac{\text{地方債残高(※)}}{\text{有形・無形固定資産}}$	$\frac{3,811,146}{63,258,429} = 6.0\%$		$\frac{3,862,361}{61,552,238} = 6.3\%$		+0.3 <sub>㊦</sub>
※臨時財政対策債を除く					

### 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

#### ④純資産比率

参照 貸借対照表

将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合を把握することができます。

たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができるものです。

算式	【令和5年度】		【令和6年度】		【差】
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	$\frac{54,325,253}{67,765,003} = 80.2\%$		$\frac{53,297,698}{66,271,750} = 80.4\%$		+0.2 <sub>㊦</sub>

## 持続可能性

### 財政に持続可能性があるか

#### ⑤住民一人あたり負債

参照 貸借対照表

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算式	【令和5年度】		【令和6年度】		【差】
負債合計	13,439,750	=	12,974,053	=	
年度末人口(人)	48,898	275	48,630	267	△8

#### ⑥基礎的財政収支（プライマリーバランス）

参照 資金収支計算書

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

#### 算式

下記の合計	【令和5年度】		【令和6年度】		【差】
業務活動収支(※)	1,226,873	} 860,691	1,249,403	} 914,631	53,940
投資活動収支	△366,182		△334,772		
※支払利息支出を除く					

## 効率性

### 行政サービスは効率的に提供されているか

#### ⑦住民一人あたり行政コスト

参照 行政コスト計算書

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることが出来ます。

算式	【令和5年度】		【令和6年度】		【差】
純行政コスト	17,522,225	358	18,541,068	381	23
年度末人口(人)	48,898		48,630		

## 自律性

### 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

#### ⑧受益者負担の割合

参照 行政コスト計算書

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表し、経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができるものです。

算式	【令和5年度】		【令和6年度】		【差】
経常収益	446,680	2.5%	452,241	2.4%	△0.1%
経常費用	17,969,905		18,993,895		



**幸手市**

Satte City